

2025 年 5 月 26 日
住友生命保険相互会社

2024 年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2024 年決算（案）に基づく社員配当金について	4 頁
4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況	1 3 頁
5. 貸借対照表	2 3 頁
6. 損益計算書	4 0 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	4 3 頁
8. 基金等変動計算書	4 4 頁
9. 剰余金処分案	4 6 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	4 6 頁
11. 貸倒引当金の状況	4 7 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	4 8 頁
13. 2024 年度特別勘定の状況	4 9 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	5 1 頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,777	99.6	14,617	98.9
個 人 年 金 保 険	7,850	101.1	7,708	98.2
合 計	22,627	100.1	22,325	98.7
うち生前給付保障＋医療保障等	5,627	100.3	5,650	100.4
うち生前給付保障	1,908	101.8	1,925	100.9
うち医療保障	3,651	99.7	3,661	100.3

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	740	86.0	769	103.9
個 人 年 金 保 険	340	145.9	192	56.6
合 計	1,081	98.8	962	89.0
うち生前給付保障＋医療保障等	301	91.8	292	97.1
うち生前給付保障	126	97.7	104	83.2
うち医療保障	175	88.6	187	107.0

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 ＋ 個 人 年 金 保 険	690	95.7	707	102.5

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	7,912	98.6	479,709	94.0	7,833	99.0	456,846	95.2
個 人 年 金 保 険	3,065	98.6	142,762	98.4	2,980	97.2	138,104	96.7
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	10,977	98.6	622,472	94.9	10,813	98.5	594,951	95.6
団 体 保 険	-	-	333,182	99.8	-	-	331,135	99.4
団 体 年 金 保 険	-	-	27,909	103.4	-	-	27,545	98.7

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2023年度末3,875億円、2024年度末4,215億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	719	107.2	4,952	53.2	12,824	△7,872	715	99.5	8,267	166.9	14,912	△6,644
個 人 年 金 保 険	93	101.9	3,980	110.5	4,067	△87	63	68.8	2,642	66.4	2,708	△65
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	812	106.5	8,932	69.2	16,891	△7,959	779	96.0	10,910	122.1	17,620	△6,710
団 体 保 険	-	-	328	40.3	328	-	-	-	334	101.9	334	-
団 体 年 金 保 険	-	-	0	30.4	0	-	-	-	0	101.7	0	-

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2023年度521億円、2024年度348億円です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,182,842	98.5	2,129,556	97.6
資 産 運 用 収 益	1,316,580	109.4	1,214,015	92.2
保 険 金 等 支 払 金	2,031,101	103.5	2,113,013	104.0
資 産 運 用 費 用	469,848	79.0	735,142	156.5
経 常 利 益	147,276	238.1	97,688	66.3

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	69,612	47.0	76,534	109.9
社員配当準備金繰入額	58,355	102.3	65,282	111.9
純 剰 余 金	11,257	12.4	11,252	100.0

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	38,201,001	108.2	36,722,496	96.1

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	261,745	110.7	340,547	130.1

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	7,674	454,096	—	—	21,553	331,115	29,228	785,212
	災 害 死 亡	(5,730)	(129,126)	(20)	(876)	(2,210)	(8,078)	(7,960)	(138,081)
	その他の条件付死亡	(—)	(—)	(—)	(—)	(60)	(227)	(60)	(227)
生 存 保 障		158	2,749	2,980	138,104	4	20	3,143	140,874
入院保障	災 害 入 院	(4,174)	(240)	(57)	(2)	(1,143)	(10)	(5,375)	(253)
	疾 病 入 院	(4,173)	(240)	(56)	(2)	(15)	(0)	(4,245)	(243)
	その他の条件付入院	(6,773)	(2,895)	(23)	(1)	(63)	(0)	(6,861)	(2,897)
障 害 保 障		(5,073)	(—)	(19)	(—)	(1,952)	(—)	(7,045)	(—)
手 術 保 障		(4,695)	(—)	(70)	(—)	(—)	(—)	(4,766)	(—)

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	6,231	27,545	37	1,366	12	260	6,281	29,172

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	122	0

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注)1. ()内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 受再保険については、被保険者62千名、金額1130億円です。

3. 2024 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2024 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 利差益配当について増配としました。
- (2) その他の配当については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

（注）（総合福祉）団体定期保険年金払特約については、個人保険、個人年金保険に準じて増配としました。

c. 団体年金保険

＜新企業年金保険及び確定給付企業年金保険(02)等＞

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.00%としました。

＜拠出型企業年金保険(02)＞

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.00%としました。

（注）新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞ 3 年ごと配当付特約組立型保険（健康増進乗率適用特約、生活障害収入保障特約（20 年タイプ）付加契約）
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、（生活）収入保障年金年額 150 万円
 特定重度生活習慣病保険金額 150 万円、総合医療特約 日額 1 万円
 入院保障充実特約（09） 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*) （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
3 年ごと配当タイプ			
2019 年度（6 年）	124,692 円	(16,422) 16,434 円	20,328,000 円

(*)保険料は割引率が 15% の場合の金額です。

＜例 2＞ 最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（生活障害収入保障特約（20 年タイプ）付加契約）
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、（生活）収入保障年金年額 150 万円
 特定重度生活習慣病保険金額 150 万円、総合医療特約 日額 1 万円
 入院保障充実特約（09） 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
3 年ごと配当タイプ			
2016 年度（9 年）	149,820 円	(51,877) 51,895 円	15,658,500 円

＜例 3＞ 最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約（20 年タイプ）付加契約）
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 総合医療特約（*1） 日額 1 万円、入院保障充実特約（09）（*2） 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*3) （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
3 年ごと配当タイプ			
2013 年度（12 年）	175,896 円	(9,286) 9,317 円	18,549,600 円
2010 年度（15 年）	207,900	(31,523) 31,753	22,519,200
2007 年度（18 年）	202,908	(31,600) 31,748	22,519,200

(*1) 2007 年度契約は災害入院特約（01）、疾病医療特約（01）、入院治療重点保障特約付加契約とします。

(*2) 2007 年度契約は通院特約（04）付加契約とし、日額は 3 千円とします。

(*3) 保険料は 45 歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

（注）1. 保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例 1＞、＜例 2＞および＜例 3＞については、年金の現価相当額を示します。

3. 「受取金額」欄の（ ）内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 4> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）
災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1996 年度（29 年）	358,296 円	(54,842) 56,210 円	20,000,000 円

(*) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

<例 5> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）

加入年度（経過年数）	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1995 年度（30 年）	265,512 円	(122,972) 124,224 円	20,000,000 円

(*1) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

<例 6> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円
総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約 (09) 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
2015 年度（10 年）	136,080 円	(71,337) 71,347 円	10,000,000 円

<例 7> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度（経過年数）	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
2015 年度（10 年）	33,360 円	(3,814) 4,903 円	死亡 1,000,000 円
2010 年度（15 年）	31,656	(0) 0	死亡 1,000,000
2005 年度（20 年）	31,656	(0) 0	死亡 1,000,000
2000 年度（25 年）	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
1995 年度（30 年）	25,272	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の () 内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 3年ごと配当タイプ [販売名称：プライムフィット・ライブワン・Qパック] >

2001 年度、2004 年度、2007 年度、2010 年度、2013 年度、2016 年度、2019 年度及び 2022 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 2001 年度契約、2004 年度契約、2007 年度契約及び 2010 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2022 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2023 年度	1.60%		△0.05%
2024 年度	1.70%		0.05%

2013 年度契約及び 2016 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2022 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2023 年度	1.60%		0.35%
2024 年度	1.70%		0.45%

2019 年度契約及び 2022 年度契約（予定利率 0.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2022 年度	1.20%	0.65%	0.55%
2023 年度	1.20%		0.55%
2024 年度	1.30%		0.65%

b. 長期継続配当 [据置]

①契約後経過6年以降(*1)の3年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)(*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険特約(18)	2018年8月2日以降契約	6年経過時	0.00%	0.00%
定期保険特約	2007年4月2日以降 2018年8月1日以前契約	9年経過時	24.00%	60.00%
		12年経過時	8.00%	20.00%
		15年経過時	12.00%	30.00%
		18年経過時	12.00%	30.00%
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約	12年経過時	8.00%	16.00%
	2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	15年経過時	18.00%	30.00%
		18年経過時	18.00%	30.00%
特定疾病保障定期 保険特約 重度慢性疾患保障 保険特約	2007年4月2日以降契約	12年経過時	4.00%	8.00%
		15年経過時	6.00%	12.00%
		18年経過時	6.00%	12.00%
生活障害収入保障特約		6年経過時	11.00%	4.00%
		9年経過時	44.00%	16.00%
特定重度生活習慣病保障特約		6年経過時	12.00%	21.00%
		9年経過時	48.00%	84.00%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後経過6年以降(*1)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	18年経過時	399円	567円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	18年経過時	441円	0円
総合医療特約	2018年8月2日以降契約	6年経過時	1,320円	0円
	2018年8月1日以前契約	9年経過時	1,718円	560円
		12年経過時	938円	196円
		15年経過時	1,302円	735円

(例示) 保険料(年換算)(*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約	2021年4月2日以降契約	6年経過時	0.00%	0.00%
	2018年8月2日以降 2021年4月1日以前契約	6年経過時	266.10%	266.10%
		9年経過時	112.50%	112.50%
	2018年8月1日以前契約	12年経過時	75.00%	75.00%

(*1)更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療・患者申出療養特約は対象とします。

(*2)健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

< 5年ごと利差配当タイプ >

2000 年度、2005 年度、2010 年度、2015 年度及び 2020 年度にご契約いただいた 5 年ごと利差配当付保険が、今年度に 5 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 2000 年度契約 (予定利率 2.15%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2020 年度	1.15%	2.15%	△1.00%
2021 年度	1.15%		△1.00%
2022 年度	1.15%		△1.00%
2023 年度	1.15%		△1.00%
2024 年度	1.25%		△0.90%

2005 年度契約及び 2010 年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2020 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2021 年度	1.60%		△0.05%
2022 年度	1.60%		△0.05%
2023 年度	1.60%		△0.05%
2024 年度	1.70%		0.05%

2015 年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2020 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2021 年度	1.60%		0.35%
2022 年度	1.60%		0.35%
2023 年度	1.60%		0.35%
2024 年度	1.70%		0.45%

2020 年度契約 (予定利率 0.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2020 年度	1.20%	0.65%	0.55%
2021 年度	1.20%		0.55%
2022 年度	1.20%		0.55%
2023 年度	1.20%		0.55%
2024 年度	1.30%		0.65%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0 %	予定利率 1.00%の契約… 0 %
一時払個人年金保険	0 %	予定利率 1.00%の契約… 0 %
1998 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0 %	予定利率 1.40%の契約… 0 %

b. 長期継続配当〔据置〕

- ①契約後経過 10 年以降(*1)の 5 年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）(*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険（特約）	2018 年 8 月 2 日以降契約	10 年経過時	0.00%	0.00%
	2007 年 4 月 2 日以降	10 年経過時	32.00%	80.00%
	2018 年 8 月 1 日以前契約	15 年経過時	20.00%	50.00%
	2007 年 4 月 1 日以前契約	20 年経過時	57.50%	77.50%
新介護収入保障特約	2013 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	32.00%	64.00%
	2007 年 4 月 2 日以降	15 年経過時	30.00%	50.00%
	2013 年 4 月 1 日以前契約	20 年経過時	62.50%	67.50%
特定疾病保障定期 保険（特約）	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	16.00%	32.00%
		15 年経過時	10.00%	20.00%
重度慢性疾患保障 保険（特約）	2007 年 4 月 1 日以前契約	20 年経過時	28.75%	33.75%
生活障害収入保障特約		10 年経過時	55.00%	20.00%
特定重度生活習慣病保障特約		10 年経過時	60.00%	105.00%

- ②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(*1)の 5 年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007 年 4 月 2 日以降契約	20 年経過時	700 円	840 円
	2007 年 4 月 1 日以前契約	20 年経過時	700 円	840 円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007 年 4 月 2 日以降契約	20 年経過時	0 円	0 円
	2007 年 4 月 1 日以前契約	20 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約	2018 年 8 月 2 日以降契約	10 年経過時	1,848 円	0 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	10 年経過時	3,332 円	980 円

（例示）保険料（年換算）(*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約	2021 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	0.00%	0.00%
	2018 年 8 月 2 日以降	10 年経過時	310.50%	310.50%
	2021 年 4 月 1 日以前契約	10 年経過時	310.50%	310.50%
	2018 年 8 月 1 日以前契約	10 年経過時	187.50%	187.50%

(*1) 更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療・患者申出療養特約は対象とします。

(*2) 健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [増配]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.30%－予定利率	予定利率 0.55%の契約… 0.75%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.70%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.20%
予定利率 2%超の契約	1.25%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.75%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0 %	予定利率 1.75%の契約… 0 %
1998 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0 %	予定利率 1.50%の契約… 0 %
1998 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0 %	予定利率 2.00%の契約… 0 %

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985 年 4 月 2 日以降 1990 年 4 月 1 日以前	450 円	1,570 円	4,060 円
1990 年 4 月 2 日以降 1996 年 4 月 1 日以前	390 円	1,400 円	3,220 円

c. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 40 歳の場合

保険種類		男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)		580 円	0 円
新災害入院特約(87) (本人型)		300 円	420 円
総合医療特約	2018 年 8 月 2 日以降契約	240 円	0 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	410 円	290 円

(例示) 1 件あたり

保険種類		男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約 (*)	2021 年 4 月 2 日以降契約	0 円	0 円
	2018 年 8 月 2 日以降 2021 年 4 月 1 日以前契約	1,476 円	1,476 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	540 円	540 円

(*) 費差益配当の額を含みます

d. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 1990 年 4 月 2 日以降、1993 年 4 月 1 日以前の契約

養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円

定期保険特約の場合 …保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目…) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況

a. 2024 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

2024 年度の日本経済は、物価が上昇する一方で、賃上げを始めとする雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかに成長しました。

- ・国内長期金利は、日銀が7月と1月に利上げを行ったことや、国債買入れ減額を開始したことなどを背景に上昇しました。

【30 年国債利回り 2024 年 3 月末 +1.81% → 2025 年 3 月末 +2.52%】

- ・国内株式は、半導体関連株中心に値上がりが続くなか、TOPIX、日経平均株価共に一時最高値を更新したものの、日銀早期利上げや円高進行により大幅に下落しました。その後は落ち着きを取り戻しましたが、トランプ政権の関税政策への懸念もあり横ばいで推移しました。

【TOPIX 2024 年 3 月末 2768pt → 2025 年 3 月末 2658pt】

- ・米国金利（10 年国債利回り）は、緩やかなインフレ低下と労働市場の悪化懸念を受けて9月頃までは低下基調で推移しました。その後は、想定以上に景気が堅調な状態が続いたことやトランプ政権の関税政策がインフレ再燃懸念につながったことで金利は上昇しました。

【米国 10 年国債利回り 2024 年 3 月末 4.20% → 2025 年 3 月末 4.20%】

- ・外国為替相場は、米国の景況感改善・早期利下げ観測の後退等から一時 160 円超まで円安が進行しました。その後は、日米金利差が縮小するなかで円高方向へ戻す動きとなりました。

【ドル／円 2024 年 3 月末 151.4 円 → 2025 年 3 月末 149.5 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ALM運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替

リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、安定した収益の確保には持続可能な社会の存在が前提となるため、E S G（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1. E S G 投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（3）運用状況

国内債券は、国内金利が上昇するなか、超長期の日本国債や収益性の高いクレジット資産（社債等）等へ投資を行い、収益力向上に取り組みました。

国内株式は、堅調な企業業績を背景とした株価上昇を見込んで残高を維持しました。

外国債券は、為替ヘッジコストの高止まりを背景に収益性の低下した為替ヘッジ付外貨建事業債等を削減し、為替ヘッジコスト変動による収益への影響を抑制するため、外貨建変動金利資産へシフトしました。また、トランプ政権による関税政策等を背景にリスクが高まると判断した局面でオープン外債および外国株式の残高を削減しました。

貸付金は、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。

不動産は、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組むとともに、テナント募集に注力し、保有物件の収益力向上に努めました。

責任投資の観点からは、主にファイナンスと対話の両面から取り組みました。ファイナンスでは、ウェルビーイング貢献領域（気候変動領域、ヘルスケア領域、人的資本領域、インフラ投資領域）におけるポジティブ・インパクト（※2）の更なる創出に積極的に取り組み、「スミセイ中期経営計画 2025」に掲げる E S G テーマ型投融資（※3）の 3 か年累計実行目標額 7000 億円に対して、2023～2024 年度累計で 8648 億円を実行し、1 年前倒しで目標を達成しました。これを受けて、E S G テーマ型投融資の 3 か年累計実行目標を 1 兆円へ引き上げています。また、対話では、投資先企業の持続的成長に向けて多様な E S G 課題をテーマに実施するなど実効性ある取組みを推進しました。こうした責任ある機関投資家としての取組みが社外からも高く評価され、「第 1 回 社会インパクトリーダー賞（※4）大賞」を受賞しました。

なお、2024 年 10 月には政府策定の「アセットオーナー・プリンシプル」を受け入れ、アセットオーナー（資産保有者としての機関投資家）としての責任を果たしていくことを表明しています。

（※2. 投融資が環境・社会・経済に与える良い影響）

（※3. E S G 課題の解決を目的とした投融資（例：グリーンボンド））

（※4. 一般社団法人 法と経営学会が主催する、企業のサステナビリティの取組みについて優れた企業を表彰し、社会課題の解決に取り組む企業の活動を社会に発信していく観点から創設されたもの）

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,474,957	3.9	2,048,398	5.7
買入金銭債権	479,404	1.3	550,257	1.5
金銭の信託	24,345	0.1	62,022	0.2
有価証券	31,789,069	85.0	29,706,486	82.4
公 社 債	14,420,176	38.6	14,022,145	38.9
株 式	3,279,944	8.8	3,215,077	8.9
外国証券	13,560,063	36.3	12,011,504	33.3
公 社 債	10,020,877	26.8	8,744,574	24.3
株 式 等	3,539,186	9.5	3,266,929	9.1
その他の証券	528,885	1.4	457,759	1.3
貸付金	2,164,509	5.8	2,069,452	5.7
保険約款貸付	226,775	0.6	218,059	0.6
一般貸付	1,937,734	5.2	1,851,393	5.1
不動産	643,568	1.7	644,133	1.8
うち投資用	468,707	1.3	480,382	1.3
繰延税金資産	208,307	0.6	356,340	1.0
その他	597,969	1.6	595,334	1.7
貸倒引当金	△804	△0.0	△906	△0.0
一般勘定計	37,381,328	100.0	36,031,519	100.0
うち外貨建資産	12,080,542	32.3	10,484,519	29.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△601,892	573,440
買入金銭債権	71,758	70,852
金銭の信託	9,354	37,677
有価証券	3,563,838	△2,082,582
公 社 債	△556,324	△398,030
株 式	957,306	△64,866
外国証券	2,977,612	△1,548,559
公 社 債	1,650,781	△1,276,303
株 式 等	1,326,830	△272,256
その他の証券	185,243	△71,125
貸付金	△33,764	△95,057
保険約款貸付	△8,098	△8,716
一般貸付	△25,666	△86,341
不動産	55,543	565
うち投資用	65,350	11,675
繰延税金資産	△284,700	148,032
その他	50,006	△2,635
貸倒引当金	62	△102
一般勘定計	2,830,205	△1,349,809
うち外貨建資産	2,326,528	△1,596,023

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	859,455	112.9	930,690	108.3
預貯金利息	18,623	188.4	16,644	89.4
有価証券利息・配当金	753,948	111.9	823,654	109.2
貸付金利息	32,512	119.9	33,258	102.3
不動産賃貸料	34,941	107.6	37,046	106.0
その他利息配当金	19,429	108.7	20,086	103.4
金銭の信託運用益	2,861	997.0	1,391	48.6
有価証券売却益	144,673	40.3	270,230	186.8
国債等債券売却益	20,322	203.8	18,338	90.2
株式等売却益	35,820	25.1	65,358	182.5
外国証券売却益	88,531	43.0	186,533	210.7
有価証券償還益	3,398	303.3	10,607	312.1
為替差益	187,958	233.2	-	-
貸倒引当金戻入額	51	105.4	-	-
その他運用収益	728	66.2	1,095	150.4
合 計	1,199,128	99.7	1,214,015	101.2

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	28,965	133.0	33,785	116.6
売買目的有価証券運用損	22	-	147	660.3
有価証券売却損	115,774	33.6	252,111	217.8
国債等債券売却損	6,430	42.3	61,728	960.0
株式等売却損	10,857	184.1	16,930	155.9
外国証券売却損	98,486	30.4	173,452	176.1
有価証券評価損	3,992	148.4	5,971	149.5
株式等評価損	3,992	152.1	1,406	35.2
外国証券評価損	-	-	4,564	-
有価証券償還損	5	7.7	127	2189.7
金融派生商品費用	289,919	179.1	257,131	88.7
為替差損	-	-	70,079	-
貸倒引当金繰入額	-	-	117	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,758	109.0	10,051	103.0
その他運用費用	21,408	44.3	92,159	430.5
合 計	469,848	79.8	721,682	153.6

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5.21	1.51
買 入 金 銭 債 権	0.47	0.55
金 銭 の 信 託	△0.68	2.21
有 価 証 券	2.38	1.56
う ち 公 社 債	1.53	1.12
う ち 株 式	6.01	8.84
う ち 外 国 証 券	3.00	1.19
公 社 債	3.44	1.15
株 式 等	1.43	1.27
貸 付 金	2.06	1.48
う ち 一 般 貸 付	1.88	1.23
不 動 産	2.12	2.29
う ち 投 資 用	2.93	3.14
一 般 勘 定 計	2.10	1.38
う ち 海 外 投 融 資	2.89	1.10

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,304,464	1,440,824
買 入 金 銭 債 権	531,765	589,842
金 銭 の 信 託	15,556	32,049
有 価 証 券	28,618,729	29,684,653
う ち 公 社 債	14,790,443	14,603,582
う ち 株 式	1,462,639	1,552,729
う ち 外 国 証 券	11,958,839	13,065,327
公 社 債	9,299,097	9,411,357
株 式 等	2,659,742	3,653,969
貸 付 金	2,265,080	2,031,857
う ち 一 般 貸 付	2,031,067	1,806,622
不 動 産	642,662	648,387
う ち 投 資 用	464,303	473,309
一 般 勘 定 計	34,724,696	35,684,626
う ち 海 外 投 融 資	13,372,842	14,327,507

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	24,345	2,044	62,022	△933

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098
責任準備金対応債券	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996
子会社・関連会社株式	43,624	44,050	425	425	-	43,459	51,851	8,392	8,392	-
そ の 他 有 価 証 券	13,740,636	15,113,583	1,372,947	2,268,171	△895,224	12,007,747	13,080,871	1,073,123	1,986,442	△913,318
公 社 債	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905
株 式	1,323,271	3,072,377	1,749,105	1,774,963	△25,857	1,374,169	3,008,954	1,634,784	1,667,123	△32,338
外 国 証 券	8,950,882	8,835,843	△115,038	407,593	△522,632	7,269,451	7,136,696	△132,755	266,393	△399,149
公 社 債	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769
株 式 等	2,291,962	2,294,902	2,939	194,053	△191,113	1,854,009	1,882,298	28,288	169,668	△141,380
そ の 他 の 証 券	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512
買 入 金 銭 債 権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213
譲 渡 性 預 金	255,000	254,952	△47	-	△47	359,000	358,799	△200	-	△200
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,510,192	30,777,663	1,267,470	3,121,196	△1,853,726	27,747,681	27,607,575	△140,106	2,352,307	△2,492,413
公 社 債	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676
株 式	1,324,111	3,073,642	1,749,531	1,775,389	△25,857	1,374,843	3,009,747	1,634,903	1,667,242	△32,338
外 国 証 券	12,473,604	12,358,151	△115,452	593,506	△708,958	10,802,413	10,521,924	△280,489	379,983	△660,472
公 社 債	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,845	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092
株 式 等	2,334,747	2,337,687	2,939	194,053	△191,113	1,896,795	1,933,357	36,562	177,942	△141,380
そ の 他 の 証 券	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512
買 入 金 銭 債 権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213
譲 渡 性 預 金	255,000	254,952	△47	-	△47	359,000	358,799	△200	-	△200
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,193,362	1,300,067
そ の 他 有 価 証 券	261,773	316,482
国 内 株 式	22,762	21,614
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	204,452	260,308
合 計	1,455,135	1,616,550

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	24,345	24,345	-	-	-	62,022	62,022	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	24,345	2,044	62,022	△933

・運用目的以外の金銭の信託

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても

一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098
責任準備金対応債券	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996
子会社・関連会社株式	1,236,986	1,355,097	118,110	118,110	-	1,343,526	1,455,783	112,256	112,256	-
そ の 他 有 価 証 券	14,002,409	15,458,404	1,455,994	2,351,609	△895,614	12,324,230	13,480,221	1,155,991	2,072,197	△916,205
公 社 債	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905
株 式	1,346,034	3,095,139	1,749,105	1,774,963	△25,857	1,395,784	3,030,569	1,634,784	1,667,123	△32,338
外 国 証 券	9,155,258	9,122,656	△32,601	490,311	△522,912	7,514,610	7,463,440	△51,170	350,866	△402,036
公 社 債	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769
株 式 等	2,496,338	2,581,715	85,377	276,772	△191,394	2,099,168	2,209,042	109,874	254,141	△144,267
そ の 他 の 証 券	390,312	434,173	43,861	57,781	△13,920	317,256	356,627	39,371	51,883	△12,512
買 入 金 銭 債 権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213
譲 渡 性 預 金	255,000	254,952	△47	-	△47	359,000	358,799	△200	-	△200
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,965,328	32,433,531	1,468,202	3,322,319	△1,854,116	29,364,232	29,410,858	46,625	2,541,927	△2,495,301
公 社 債	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676
株 式	1,530,838	3,280,369	1,749,531	1,775,389	△25,857	1,580,292	3,215,196	1,634,903	1,667,242	△32,338
外 国 証 券	13,592,665	13,677,335	84,670	793,910	△709,239	12,062,674	11,967,634	△95,039	568,320	△663,359
公 社 債	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,845	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092
株 式 等	3,453,808	3,656,871	203,062	394,457	△191,394	3,157,055	3,379,067	222,012	366,279	△144,267
そ の 他 の 証 券	485,024	528,885	43,861	57,781	△13,920	418,388	457,759	39,371	51,883	△12,512
買 入 金 銭 債 権	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213
譲 渡 性 預 金	255,000	254,952	△47	-	△47	359,000	358,799	△200	-	△200
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2023年度末が 200,732百万円、
2024年度末が 186,732百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
不 動 産 の 差 損 益	213,009	234,978

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△13,805	△355,739	-	-	-	△369,545	△47,668	19,092	-	-	-	△28,576
ヘッジ会計非適用分	56	△114,666	△2,342	-	5,450	△111,501	-	△32,938	△2,658	-	△4,232	△39,829
合 計	△13,748	△470,406	△2,342	-	5,450	△481,047	△47,668	△13,845	△2,658	-	△4,232	△68,405

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2023年度末通貨関連 △357,149百万円、2024年度末通貨関連 △7,387百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	378,210	378,200	△33,873	△33,873	381,200	380,700	△62,805	△62,805
	固定金利支払／変動金利受取	113,557	113,557	20,124	20,124	112,140	112,140	15,137	15,137
	合 計				△13,748				△47,668

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[2024年度末] (単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	500	2,000	700	-	3,000	375,000	381,200
平均受取固定金利	0.16	0.71	0.83	-	1.35	0.95	0.95
平均支払変動金利	0.99	1.11	1.05	-	1.03	0.37	0.38
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	44,856	-	67,284	-	-	112,140
平均支払固定金利	-	1.83	-	2.39	-	-	2.17
平均受取変動金利	-	5.77	-	6.32	-	-	6.10

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	5,924,009	449,248	△496,468	△496,468	5,184,922	642,321	△36,899	△36,899
	(米ドル)	4,632,049	437,284	△381,858	△381,858	4,203,866	642,321	△32,278	△32,278
	(ユーロ)	777,954	-	△55,944	△55,944	738,472	-	△7,926	△7,926
	買建	1,383,039	1,614	30,252	30,252	989,312	125,599	1,749	1,749
	(米ドル)	981,910	1,614	22,013	22,013	882,387	125,599	1,959	1,959
	(ユーロ)	234,683	-	7,270	7,270	57,569	-	781	781
	通貨オプション								
	売建								
	コール	407,720	-			-	-		
	(944)			895	49	(-)		-	-
	(米ドル)	407,720	-			-	-		
	(944)			895	49	(-)		-	-
	プット	130,000	-			-	-		
	(392)			4	387	(-)		-	-
	(米ドル)	130,000	-			-	-		
	(392)			4	387	(-)		-	-
	買建								
	プット	699,040	-			797,500	260,000		
	(3,869)			171	△3,697	(7,385)		4,563	△2,822
	(米ドル)	699,040	-			760,000	260,000		
(3,869)			171	△3,697	(5,492)		3,283	△2,208	
(メキシコペソ)	-	-			37,500	-			
(-)			-	-	(1,893)		1,279	△614	
通貨スワップ	40,507	40,507	△15,019	△15,019	40,507	31,484	△15,589	△15,589	
(米ドル)	40,507	40,507	△15,019	△15,019	40,507	31,484	△15,589	△15,589	
合 計					△484,496			△53,561	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。開示の対象より除いている通貨スワップは、2023年度末が米ドルの契約額 630,563百万円、時価 14,089百万円、差損益 14,089百万円、2024年度末が米ドルの契約額 597,042百万円、時価 39,715百万円、差損益 39,715百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等		時価	差損益	契約額等	
			うち1年超				うち1年超
店頭	株価指数オプション 買建						
	プット	550,000	-			599,988	200,000
		(2,342)		0	△2,342	(6,765)	4,107
	合 計				△2,342		△2,658

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等		時価	差損益	契約額等	
			うち1年超				うち1年超
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建						
	コール	90,352	-			59,801	-
		(219)		610	△391	(116)	20
	買 建						
	コール	264,444	-			251,465	-
		(5,520)		11,362	5,842	(5,603)	1,274
	合 計				5,450		△4,232

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	740,775	902,108	保 険 契 約 準 備 金	29,101,622	29,091,434
現 金	10	10	支 払 備 金	126,094	130,964
預 貯 金	740,765	902,098	責 任 準 備 金	28,761,989	28,749,390
コ ー ル ロ ー ン	834,182	1,152,304	社 員 配 当 準 備 金	213,538	211,078
買 入 金 銭 債 権	479,404	550,257	再 保 険 借	3,230	1,872
金 銭 の 信 託	24,345	62,022	社 債	448,695	448,695
有 価 証 券	32,471,386	30,338,695	そ の 他 負 債	5,745,603	4,475,419
国 債	11,314,158	11,216,638	売 現 先 勘 定	4,760,283	3,725,641
地 方 債	188,844	176,438	借 入 金	170,000	220,000
社 債	3,116,211	2,816,441	未 払 法 人 税 等	1,115	19,744
株 式	3,449,389	3,356,408	未 払 金	31,091	61,651
外 国 証 券	13,858,843	12,282,344	未 払 費 用	45,335	51,732
そ の 他 の 証 券	543,939	490,425	前 受 収 益	863	819
貸 付 金	2,164,509	2,069,452	預 り 金	70,202	66,415
保 険 約 款 貸 付	226,775	218,059	預 り 保 証 金	32,815	33,963
一 般 貸 付	1,937,734	1,851,393	金 融 派 生 商 品	550,699	183,414
有 形 固 定 資 産	648,051	655,303	金融商品等受入担保金	68,808	88,659
土 地	432,329	436,862	リ ー ス 債 務	594	8,350
建 物	204,907	196,471	資 産 除 去 債 務	1,777	1,795
リ ー ス 資 産	575	7,817	仮 受 金	10,017	11,239
建 設 仮 勘 定	6,331	10,798	そ の 他 の 負 債	1,999	1,992
その他の有形固定資産	3,907	3,352	価 格 変 動 準 備 金	907,826	930,026
無 形 固 定 資 産	44,315	45,777	再評価に係る繰延税金負債	12,430	12,738
ソ フ ト ウ ェ ア	30,469	35,829	負 債 の 部 合 計	36,219,409	34,960,186
その他の無形固定資産	13,846	9,947	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸	412	759	基 金	50,000	50,000
そ の 他 資 産	557,635	548,638	基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
未 収 金	33,862	26,771	再 評 価 積 立 金	2	2
前 払 費 用	7,697	9,578	剰 余 金	332,785	349,875
未 収 収 益	177,245	171,548	損 失 填 補 準 備 金	6,604	6,804
預 託 金	5,031	5,013	そ の 他 剰 余 金	326,180	343,071
先物取引差入証拠金	45,003	57,141	基 金 償 却 準 備 金	-	10,000
金 融 派 生 商 品	46,873	77,875	価 格 変 動 積 立 金	255,000	255,000
金融商品等差入担保金	183,905	127,355	社会及び契約者福祉増進基金	1,344	1,313
仮 払 金	10,012	8,143	別 途 積 立 金	223	223
そ の 他 の 資 産	48,003	65,211	当 期 未 処 分 剰 余 金	69,612	76,534
前 払 年 金 費 用	28,479	41,743	基 金 等 合 計	1,021,787	1,038,878
繰 延 税 金 資 産	208,307	356,340	その他有価証券評価差額金	1,048,898	822,943
貸 倒 引 当 金	△804	△906	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△32,494	△52,771
			土 地 再 評 価 差 額 金	△56,600	△46,740
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	959,803	723,431
			純 資 産 の 部 合 計	1,981,591	1,762,310
資 産 の 部 合 計	38,201,001	36,722,496	負債及び純資産の部合計	38,201,001	36,722,496

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産
定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、27 百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8 年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	300,669 百万円
勤務費用	12,526 百万円
利息費用	1,728 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△41,295 百万円
退職給付の支払額	△17,109 百万円
期末における退職給付債務	256,519 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	407,078 百万円
期待運用収益	2,491 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	30,761 百万円
事業主からの拠出額	5,587 百万円
退職給付の支払額	<u>△8,374 百万円</u>
期末における年金資産	<u>437,544 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	256,519 百万円
年金資産	<u>△437,544 百万円</u>
	<u>△181,024 百万円</u>
未認識数理計算上の差異	139,280 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△41,743 百万円</u>
前払年金費用	<u>△41,743 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△41,743 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,526 百万円
利息費用	1,728 百万円
期待運用収益	△2,491 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△10,704 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,058 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	52%
生命保険一般勘定	26%
債 券	4%
投資信託	4%
その他	14%
合 計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 60%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	2.181%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.4%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,373 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。
13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、

デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	358,799	358,799	-
うち、その他有価証券	358,799	358,799	-
買入金銭債権	550,257	543,828	△6,429
うち、その他有価証券	454,936	454,936	-
金銭の信託	62,022	62,022	-
有価証券	28,639,277	27,426,048	△1,213,229
売買目的有価証券	632,209	632,209	-
満期保有目的の債券	1,855,593	1,858,670	3,076
責任準備金対応債券	13,840,880	12,616,182	△1,224,698
子会社株式及び関連会社株式	43,459	51,851	8,392
その他有価証券※ ¹	12,267,134	12,267,134	-
貸付金	2,069,452		
貸倒引当金※ ²	△666		
	2,068,785	1,945,086	△123,699
社債	448,695	426,463	△22,232
借入金	220,000	213,723	△6,277
デリバティブ取引※ ³	(105,539)	(105,539)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,327)	(24,327)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(81,211)	(81,211)	-

※¹ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	73,464	76,727	3,263
	外国証券(公社債)	1,061,500	1,162,411	100,911
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	155,629	150,234	△5,395
	外国証券(公社債)	565,000	469,296	△95,703
合計		1,855,593	1,858,670	3,076

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	6,184,104	6,432,999	248,894
	外国証券(公社債)	194,629	199,033	4,403
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,793,099	4,480,722	△1,312,376
	外国証券(公社債)	1,669,047	1,503,426	△165,620
合計		13,840,880	12,616,182	△1,224,698

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	18,006	18,264	257
	公社債	224,587	226,654	2,066
	株式	1,188,275	2,855,398	1,667,123
	外国証券	3,369,192	3,636,584	267,391
	公社債	2,449,699	2,547,422	97,722
	株式等	919,493	1,089,161	169,668
	その他の証券	111,361	161,962	50,601
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	359,000	358,799	△200
	買入金銭債権	450,885	436,672	△14,213
	公社債	2,044,098	1,589,193	△454,905
	株式	185,894	153,555	△32,338
	外国証券	3,899,260	3,500,111	△399,149
	公社債	2,964,744	2,706,975	△257,769
	株式等	934,516	793,136	△141,380
	その他の証券	156,185	143,673	△12,512
合計		12,006,749	13,080,871	1,074,121

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※ ¹	1,274,412
組合出資金等※ ²	425,006

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	359,000	-	-	-
買入金銭債権	320,053	228	316	243,642
有価証券	654,740	3,897,648	5,892,930	12,897,299
満期保有目的の債券	311,895	88,700	594,300	820,461
責任準備金対応債券	240,628	2,704,079	3,331,967	7,719,784
その他有価証券	102,216	1,104,869	1,966,662	4,357,054
貸付金※ ¹	199,407	458,321	528,384	585,279
社債※ ¹	-	-	-	297,030
借入金※ ¹	-	-	-	120,000

※1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
譲渡性預金	-	358,799	-	358,799
買入金銭債権	-	319,935	135,001	454,936
金銭の信託	-	-	62,022	62,022
有価証券	5,686,816	5,052,199	1,356,504	12,095,519
売買目的有価証券	503,640	128,568	-	632,209
その他有価証券	5,183,175	4,923,630	1,356,504	11,463,310
国債	823,974	-	-	823,974
地方債	-	29,026	-	29,026
社債	-	962,847	-	962,847
株式	3,008,954	-	-	3,008,954
外国証券	1,266,087	3,728,780	1,356,504	6,351,372
公社債	989,289	3,097,714	1,167,393	5,254,397
株式等	276,798	631,065	189,110	1,096,975
その他の証券	84,159	202,976	-	287,135
デリバティブ取引	619	68,584	8,670	77,875
通貨関連	-	65,632	4,563	70,195
金利関連	-	1,678	-	1,678
株式関連	467	-	4,107	4,574
その他	151	1,274	-	1,426
資産計	5,687,435	5,799,519	1,562,199	13,049,154
デリバティブ取引	2,143	181,270	-	183,414
通貨関連	-	116,618	-	116,618
金利関連	-	64,631	-	64,631
株式関連	1,721	-	-	1,721
その他	422	20	-	442
負債計	2,143	181,270	-	183,414

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は803,823百万円です。

当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	590,444
当期の損益又は評価・換算差額等	9,841
損益に計上※1	△1,972
評価・換算差額等に計上	11,813
購入、売却、償還等の純額	203,538
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当期末残高	803,823
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その貸借対照表計上額は 566,225 百万円です。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	88,891	88,891
有価証券	9,477,281	5,047,424	1,999	14,526,704
満期保有目的の債券	79,825	1,778,845	-	1,858,670
国債	79,825	-	-	79,825
社債	-	147,136	-	147,136
外国証券	-	1,631,708	-	1,631,708
公社債	-	1,631,708	-	1,631,708
責任準備金対応債券	9,396,663	3,217,519	1,999	12,616,182
国債	9,396,663	-	-	9,396,663
地方債	-	113,546	-	113,546
社債	-	1,403,511	-	1,403,511
外国証券	-	1,700,461	1,999	1,702,460
公社債	-	1,700,461	1,999	1,702,460
子会社株式及び関連会社株式	792	51,059	-	51,851
貸付金	-	15,333	1,929,752	1,945,086
資産計	9,477,281	5,062,758	2,020,643	16,560,682
社債	-	426,463	-	426,463
借入金	-	213,723	-	213,723
負債計	-	640,186	-	640,186

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 借入金

借入金については、借入金を裏付として発行される、市場が活発ではない社債の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引※2	合計
期首残高	141,323	24,345	1,418,287	△728	1,583,227
当期の損益又は 評価・換算差額等	△4,219	480	△31,927	△7,988	△43,655
損益に計上※1	0	480	△5,769	△7,988	△13,278
評価・換算差額等 に計上	△4,219	-	△26,157	-	△30,377
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△2,102	37,197	△29,855	17,387	22,626
レベル3の時価への 振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの 振替	-	-	-	-	-
当期末残高	135,001	62,022	1,356,504	8,670	1,562,199
当期の損益に計上した 額のうち貸借対照表日 において保有する金融 資産及び金融負債の評 価損益	-	-	-	△5,480	△5,480

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 482,695 百万円、時価は 647,627 百万円です。
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,453 百万円を計上しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,717,355 百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 921 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4,065 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、665 百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、13 百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,399 百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、421,005 百万円です。
21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、847,107 百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、184,354 百万円、金銭債務の総額は、7,182 百万円です。
23. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
24. 繰延税金資産の総額は、770,723 百万円、繰延税金負債の総額は、391,620 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,763 百万円です。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 371,401 百万円及び価格変動準備金 268,591 百万円です。
繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 308,657 百万円です。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 27.96%は、回収又は支払が見込まれる期間が 2025 年 4 月 1 日から

2026年3月31日までのものについては27.96%、2026年4月1日以降のものについては28.88%に変更されております。

当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△41.6%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△32.6%、社員配当準備金繰入額△30.0%、土地再評価差額金の取崩△4.8%です。

税率変更により、当期末における繰延税金資産は10,666百万円増加し、法人税等調整額は19,816百万円、その他有価証券評価差額金は9,832百万円それぞれ減少しております。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	213,538 百万円
前期剰余金よりの繰入額	58,355 百万円
当期社員配当金支払額	61,018 百万円
利息による増加等	203 百万円
当期末現在高	211,078 百万円

26. 子会社等の株式等の総額は、1,362,561 百万円です。

27. 担保に提供している資産の額は、有価証券4,489,493 百万円です。

28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、17 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、202,199 百万円です。

29. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、770,174 百万円です。

30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,791 百万円です。

31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2023年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	2024年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
		金 額	金 額
経常収入	益	3,564,941	3,427,936
保険料収入	収入	2,182,842	2,129,556
再保険料収入	収入	2,178,902	2,121,125
準備金受取	収入	1,627	6,320
運用金等	収入	2,311	2,109
利息及び配当	収入	1,316,580	1,214,015
預貯金・利息	配当	859,455	930,690
有価証券・利息	配当	18,623	16,644
貸付金・利息	配当	753,948	823,654
不動産賃貸	配当	32,512	33,258
金銭の運用	配当	34,941	37,046
有価証券の売却	配当	19,429	20,086
有価証券の償還	配当	2,861	1,391
有価証券の差入	配当	144,673	270,230
有価証券の戻入	配当	3,398	10,607
有価証券の売却	配当	187,958	-
有価証券の戻入	配当	51	-
有価証券の売却	配当	728	1,095
有価証券の戻入	配当	117,452	-
有価証券の売却	配当	65,518	84,365
有価証券の戻入	配当	4,418	3,611
有価証券の戻入	配当	26,152	20,238
有価証券の戻入	配当	-	12,598
有価証券の戻入	配当	1,714	13,264
有価証券の戻入	配当	33,233	34,652
経常費用	費用	3,417,665	3,330,248
保険料	費用	2,031,101	2,113,013
再保険料	費用	541,534	546,587
給付金	費用	432,258	476,832
解約返戻金	費用	322,738	335,743
再保険料	費用	554,615	627,295
再保険料	費用	53,411	55,277
再保険料	費用	126,542	71,277
再保険料	費用	462,103	5,073
再保険料	費用	5,562	4,870
再保険料	費用	456,515	-
再保険料	費用	25	203
再保険料	費用	469,848	735,142
再保険料	費用	28,965	33,785
再保険料	費用	22	147
再保険料	費用	115,774	252,111
再保険料	費用	3,992	5,971
再保険料	費用	5	127
再保険料	費用	289,919	257,131
再保険料	費用	-	70,079
再保険料	費用	-	117
再保険料	費用	9,758	10,051
再保険料	費用	21,408	92,159
再保険料	費用	-	13,460
再保険料	費用	332,573	348,273
再保険料	費用	122,038	128,744
再保険料	費用	50,214	55,174
再保険料	費用	28,111	28,933
再保険料	費用	18,498	18,787
再保険料	費用	25,213	25,848
経常利益	利益	147,276	97,688
特別利益	利益	1,528	17
特別損失	損失	1,528	17
固定資産等	損失	69,652	36,939
固定資産等	損失	521	3,223
固定資産等	損失	163	10,784
固定資産等	損失	9,956	-
固定資産等	損失	58,300	22,200
固定資産等	損失	711	731
税法引当金	利益	79,151	60,766
税法引当金	利益	△20,773	41,556
税法引当金	利益	27,978	△66,858
税法引当金	利益	7,204	△25,301
税法引当金	利益	71,946	86,068

2024 年度 損益計算書注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 子会社等との取引による収益の総額は、19,688 百万円、費用の総額は、22,143 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,338 百万円、株式等 65,358 百万円、外国証券 186,533 百万円です。
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 61,728 百万円、株式等 16,930 百万円、外国証券 173,452 百万円です。
 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,406 百万円、外国証券 4,564 百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、3 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、67,879 百万円です。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 11 百万円、売却損 158 百万円です。
7. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 90,068 百万円含まれております。
9. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	10,784 百万円
	計	10,784 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
基礎利益 A	261,745	340,547
キャピタル収益	551,585	515,080
金銭の信託運用益	2,044	△933
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	144,673	270,230
金融派生商品収益	—	—
為替差益	187,958	—
その他キャピタル収益	216,907	245,782
キャピタル費用	593,984	651,015
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	22	147
有価証券売却損	115,774	252,111
有価証券評価損	3,992	5,971
金融派生商品費用	289,919	257,131
為替差損	—	70,079
その他キャピタル費用	184,274	65,574
キャピタル損益 B	△42,398	△135,934
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	219,347	204,612
臨時収益	—	6
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	6
その他臨時収益	—	—
臨時費用	72,071	106,930
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	17,000	49,400
個別貸倒引当金繰入額	27	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	55,044	57,530
臨時損益 C	△72,071	△106,924
経常利益 A+B+C	147,276	97,688

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益	△31,816	△177,883
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	291	318
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	177,969	△20,590
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	6,014	△6,623
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	816	2,324
為替に係るヘッジコストに相当する額	△213,508	△208,088
投資信託の解約損益に相当する額	△7	65,255
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△3,392	△10,479
その他キャピタル収益	216,907	245,782
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	20,590
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	6,623
為替に係るヘッジコストに相当する額	213,508	208,088
投資信託の解約損益に相当する額	7	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	3,392	10,479
その他キャピタル費用	184,274	65,574
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	291	318
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	177,969	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	6,014	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	65,255
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	55,044	57,530
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	55,044	57,530

8. 基金等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） (単位：百万円)

	基金等										
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金							基金等 合 計
				損失填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
当 期 首 残 高	-	639,000	2	6,404	-	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953
当 期 変 動 額											
基 金 の 募 集	50,000										50,000
社員配当準備金の 積立									△57,067	△57,067	△57,067
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
当 期 純 剰 余									71,946	71,946	71,946
価格変動積立金の 積立						90,000			△90,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩							△711		711	-	-
土地再評価差額金の 取崩									△3,045	△3,045	△3,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	50,000	-	-	200	-	90,000	△11	-	△78,354	11,833	61,833
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集					50,000
社員配当準備金の 積立					△57,067
損失填補準備金の 積立					-
当 期 純 剰 余					71,946
価格変動積立金の 積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の 取崩					△3,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	748,583	△20,269	3,045	731,359	731,359
当 期 変 動 額 合 計	748,583	△20,269	3,045	731,359	793,193
当 期 末 残 高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金							基金等 合 計
				損失填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△58,355	△58,355	△58,355
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△357	△357	△357
当 期 純 剰 余									86,068	86,068	86,068
基金償却準備金の 積立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩							△731		731	-	-
土地再評価差額金の 取崩									△10,264	△10,264	△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	10,000	-	△31	-	6,921	17,090	17,090
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	1,313	223	76,534	349,875	1,038,878

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△58,355
損失填補準備金の 積立					-
基金利息の支払					△357
当 期 純 剰 余					86,068
基金償却準備金の 積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の 取崩					△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△225,954	△20,277	9,860	△236,372	△236,372
当 期 変 動 額 合 計	△225,954	△20,277	9,860	△236,372	△219,281
当 期 末 残 高	822,943	△52,771	△46,740	723,431	1,762,310

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
当期末処分剰余金	69,612	76,534
剰余金処分額	69,612	76,534
社員配当準備金	58,355	65,282
差引純剰余金	11,257	11,252
損失填補準備金	200	200
基金利息	357	352
任意積立金	10,700	10,700
基金償却準備金	10,000	10,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	585	665
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	3,399
小 計	585	4,065
(対合計比)	(0.01)	(0.06)
正 常 債 権	7,378,897	6,807,188
合 計	7,379,482	6,811,253

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2023年度末	2024年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	541	665
(ロ) 個別貸倒引当金	263	241
(ハ) 特定海外債権引当勘定	－	－
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	291	268
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	264	274
(ハ) 純繰入額	27	△6
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	－	－
(ハ) 繰入額	－	－
(ニ) 取崩額	－	－
(4) 貸付金償却	－	－

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,358,237	5,240,179
基金等	963,075	973,243
価格変動準備金	907,826	930,026
危険準備金	769,500	818,900
一般貸倒引当金	541	665
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1,276,042	1,006,967
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	143,513	170,830
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	729,409	716,555
負債性資本調達手段等	618,695	668,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	109,632	114,294
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,493,334	1,409,999
保険リスク相当額 R_1	59,651	57,928
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	70,199	70,985
予定利率リスク相当額 R_2	181,889	182,711
最低保証リスク相当額 R_7^*	2,855	2,796
資産運用リスク相当額 R_3	1,271,094	1,188,400
経営管理リスク相当額 R_4	31,713	30,056
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	717.6%	743.2%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 2024年度特別勘定の状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	66,305	60,199
変 額 個 人 年 金 保 険	41,215	33,021
団 体 年 金 保 険	774,278	753,886
特 別 勘 定 計	881,798	847,107

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	4	21	3	18
個人変額保険（終身型）	42,936	227,115	41,208	218,881
合 計	42,940	227,137	41,211	218,900

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,334	2.0	190	0.3
有 価 証 券	64,010	96.5	56,627	94.1
公 社 債	19,016	28.7	16,856	28.0
株 式	20,128	30.4	17,253	28.7
外 国 証 券	24,865	37.5	22,517	37.4
公 社 債	6,345	9.6	4,932	8.2
株 式 等	18,520	27.9	17,584	29.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	959	1.4	3,381	5.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	66,305	100.0	60,199	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,026	1,070
有 価 証 券 売 却 益	5,990	4,929
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	18,951	14,219
為 替 差 益	17	64
金 融 派 生 商 品 収 益	150	55
そ の 他 の 収 益	2	6
有 価 証 券 売 却 損	733	1,008
有 価 証 券 償 還 損	24	-
有 価 証 券 評 価 損	11,893	19,548
為 替 差 損	16	75
金 融 派 生 商 品 費 用	169	162
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	13,301	△447

（注）2023年度の有価証券評価益 18,951百万円には有価証券振戻益 1,176百万円が、有価証券評価損 11,893百万円には有価証券振戻損 10,997百万円がそれぞれ含まれています。
2024年度の有価証券評価益 14,219百万円には有価証券振戻益 896百万円が、有価証券評価損 19,548百万円には有価証券振戻損 17,775百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	57,701	104,363	48,033	80,289

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,665	8.9	0	0.0
有 価 証 券	34,184	82.9	27,978	84.7
公 社 債	10,788	26.2	-	-
株 式	3,793	9.2	-	-
外 国 証 券	16,557	40.2	11,488	34.8
公 社 債	15,591	37.8	11,488	34.8
株 式 等	966	2.3	-	-
そ の 他 の 証 券	3,044	7.4	16,490	49.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,365	8.2	5,043	15.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	41,215	100.0	33,021	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,146	463
有 価 証 券 売 却 益	1,407	2,687
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	4,738	1,136
為 替 差 益	8	18
金 融 派 生 商 品 収 益	64	79
そ の 他 の 収 益	2	9
有 価 証 券 売 却 損	268	1,260
有 価 証 券 償 還 損	22	0
有 価 証 券 評 価 損	3,331	4,225
為 替 差 損	2	21
金 融 派 生 商 品 費 用	96	100
そ の 他 の 費 用	91	274
収 支 差 額	3,553	△1,487

(注)2023年度の有価証券評価益 4,738百万円には有価証券振戻益 668百万円が、有価証券評価損 3,331百万円には有価証券振戻損 2,753百万円がそれぞれ含まれています。
2024年度の有価証券評価益 1,136百万円には有価証券振戻益 578百万円が、有価証券評価損 4,225百万円には有価証券振戻損 4,069百万円がそれぞれ含まれています。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	4,378,769	5,182,591
経 常 利 益	117,791	69,422
親会社に帰属する当期純剰余	164,196	49,189
包 括 利 益	1,062,308	△97,478

項 目	2023年度末	2024年度末
総 資 産	48,124,026	48,868,823
ソルベンシー・マージン比率	649.7%	634.9%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	38社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	7社
期中における重要な関係会社の異動について 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。	

(注) 2023年12月31日に行ったSingapore Life Holdings Pte. Ltd.との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。
詳細は、「2024年度 連結貸借対照表注記 25.」をご参照ください。

c. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	585	665
三月以上延滞債権	-	221
貸付条件緩和債権	-	3,399
小計 (対合計比)	585 (0.01)	4,286 (0.05)
正常債権	8,539,925	8,301,557
合計	8,540,510	8,305,844

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,102,612	1,326,363	保 険 契 約 準 備 金	37,615,172	39,514,902
コ ー ル ロ ー ン	834,182	1,152,304	支 払 備 金	228,310	232,120
買 入 金 銭 債 権	479,404	550,257	責 任 準 備 金 等	37,173,323	39,071,703
金 銭 の 信 託	24,345	62,022	社 員 配 当 準 備 金	213,538	211,078
有 価 証 券	38,852,266	38,197,797	再 保 険 借	21,144	20,051
貸 付 金	3,322,067	3,559,146	社 債	539,766	550,123
有 形 固 定 資 産	660,619	667,974	そ の 他 負 債	7,216,973	6,186,424
土 地	432,346	436,865	売 現 先 勘 定	4,760,283	3,725,641
建 物	206,170	197,710	そ の 他 の 負 債	2,456,689	2,460,782
リ ー ス 資 産	7,592	13,321	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,440	2,731
建 設 仮 勘 定	6,427	10,811	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,082	9,265	価 格 変 動 準 備 金	908,100	931,700
無 形 固 定 資 産	617,321	622,756	繰 延 税 金 負 債	23,154	21,246
ソ フ ト ウ ェ ア	45,261	56,301	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,430	12,738
の れ ん	336,535	335,193	負 債 の 部 合 計	46,339,183	47,239,918
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	235,524	231,261	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	113	145	基 金	50,000	50,000
再 保 険 貸	32,601	51,250	基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
そ の 他 資 産	1,821,437	2,068,423	再 評 価 積 立 金	2	2
退 職 給 付 に 係 る 資 産	108,311	182,882	連 結 剰 余 金	229,119	209,331
繰 延 税 金 資 産	273,229	433,080	基 金 等 合 計	918,122	898,333
貸 倒 引 当 金	△4,486	△5,583	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	864,260	602,992
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△36,360	△65,609
			土 地 再 評 価 差 額 金	△56,600	△46,740
			為 替 換 算 調 整 勘 定	38,740	140,866
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	57,188	99,680
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	867,227	731,190
			非 支 配 株 主 持 分	△507	△619
			純 資 産 の 部 合 計	1,784,843	1,628,904
資 産 の 部 合 計	48,124,026	48,868,823	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,124,026	48,868,823

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	2024年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,378,769	5,182,591
保 険 料 等 収 入	2,644,206	3,375,394
資 産 運 用 収 益	1,643,252	1,709,574
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,132,162	1,274,628
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,861	1,391
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	31,917	129,391
有 価 証 券 売 却 益	148,786	273,733
有 価 証 券 償 還 益	3,559	10,799
為 替 差 益	192,241	-
そ の 他 運 用 収 益	14,270	19,629
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	117,452	-
そ の 他 経 常 収 益	91,311	97,622
経 常 費 用	4,260,978	5,113,168
保 険 金 等 支 払 金	2,303,512	2,524,816
保 険	597,207	645,772
年 金	432,351	477,362
給 付	480,481	521,377
解 約 返 戻 金	557,210	670,868
そ の 他 返 戻 金 等	236,261	209,434
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	764,409	979,442
支 払 備 金 繰 入 額	15,223	10,493
責 任 準 備 金 繰 入 額	749,160	968,745
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	25	203
資 産 運 用 費 用	501,233	773,541
支 払 利 息	55,551	71,186
有 価 証 券 売 却 損	137,691	260,581
有 価 証 券 評 価 損	5,712	8,345
有 価 証 券 償 還 損	445	701
金 融 派 生 商 品 費 用	229,103	227,255
為 替 差 損	-	69,667
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	801
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,758	10,051
そ の 他 運 用 費 用	62,931	111,490
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-	13,460
事 業 費 用	507,797	643,774
そ の 他 経 常 費 用	184,025	191,593
経 常 利 益	117,791	69,422
特 別 利 益	107,212	17
固 定 資 産 等 処 分 益	1,528	17
段 階 取 得 に 係 る 差 益	105,684	-
特 別 損 失	59,796	39,777
固 定 資 産 等 処 分 損	575	4,606
減 損 損 失	180	10,839
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	58,328	23,600
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	711	731
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	165,208	29,662
法 人 税 及 び 住 民 税 等	△11,607	68,387
法 人 税 等 調 整 額	12,612	△87,628
法 人 税 等 合 計	1,004	△19,241
当 期 純 剰 余	164,203	48,904
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	7	△284
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	164,196	49,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	2024年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
	金 額	金 額
当 期 純 利 余	164,203	48,904
そ の 他 の 包 括 利 益	898,104	△146,383
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	855,230	△262,513
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,297	△29,249
土 地 再 評 価 差 額 金	-	△404
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,404	98,333
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	52,182	42,493
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	4,956
包 括 利 益	1,062,308	△97,478
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	1,062,300	△97,113
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	7	△365

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度	2024年度
		〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		165,208	29,662
貸貸用不動産等減価償却費		9,758	10,051
減価償却費		36,220	46,305
減損損失		180	10,839
のれん償却額		9,970	30,706
支払備金の増減額 (△は減少)		20,169	2,641
責任準備金の増減額 (△は減少)		849,702	954,021
社員配当準備金積立利息繰入額		25	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△128	673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,701	△13,533
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		58,328	23,600
利息及び配当金等収入		△1,132,205	△1,274,628
有価証券関係損益 (△は益)		△142,801	△93,117
支払利息		55,551	71,186
為替差損益 (△は益)		△185,482	70,723
有形固定資産関係損益 (△は益)		222	592
持分法による投資損益 (△は益)		7,039	△3,180
段階取得に係る差損益 (△は益)		△105,684	-
代理店貸の増減額 (△は増加)		47	△19
再保険貸の増減額 (△は増加)		△19,959	△18,501
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△30,056	△16,291
再保険借の増減額 (△は減少)		6,628	△246
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		106,342	△156,799
その他		222,627	272,961
小 計		△69,998	△52,148
利息及び配当金等の受取額		1,120,312	1,339,209
利息の支払額		△54,840	△72,163
社員配当金の支払額		△59,221	△61,018
その他		△711	△731
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		4,470	△29,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		940,010	1,123,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		342,535	△187,624
買入金銭債権の取得による支出		△2,992,521	△3,614,957
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,910,824	3,539,990
金銭の信託の増加による支出		△6,498	△39,957
金銭の信託の減少による収入		-	3,368
有価証券の取得による支出		△8,203,715	△10,135,479
有価証券の売却・償還による収入		6,527,627	11,265,618
貸付けによる支出		△855,267	△576,877
貸付金の回収による収入		785,846	489,420
その他		739,615	△1,939,730
資 産 運 用 活 動 計		△751,553	△1,196,227
(営業活動及び資産運用活動計)		(188,457)	(△73,020)
有形固定資産の取得による支出		△78,622	△29,897
有形固定資産の売却による収入		5,134	148
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△339,342	-
その他		△23,689	△12,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,188,073	△1,238,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	105,056
借入金の返済による支出		△18	△50,011
社債の発行による収入		151,665	39,545
社債の償還による支出		△99,480	△39,545
基金の募集による収入		50,000	-
基金利息の支払額		-	△357
その他		11,130	64,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,297	119,543
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,053	31,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△126,711	35,801
現金及び現金同等物期首残高		546,546	419,835
現金及び現金同等物期末残高		419,835	455,636

住友生命保険相互会社

g. 連結基金等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	125,036	764,039
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	50,000				50,000
社 員 配 当 準 備 金 の 立				△57,067	△57,067
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余				164,196	164,196
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取				△3,045	△3,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	50,000	-	-	104,083	154,083
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	229,119	918,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264
当 期 変 動 額								
基 金 の 募 集								50,000
社 員 配 当 準 備 金 の 立								△57,067
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余								164,196
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取								△3,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	900,495
当 期 変 動 額 合 計	858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	1,054,578
当 期 末 残 高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	229,119	918,122
当 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△58,355	△58,355
基 金 利 息 の 支 払				△357	△357
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余				49,189	49,189
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△10,264	△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△19,788	△19,788
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	209,331	898,333

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843
当 期 変 動 額								
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立								△58,355
基 金 利 息 の 支 払								△357
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余								49,189
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△261,267	△29,249	9,860	102,126	42,492	△136,037	△112	△136,149
当 期 変 動 額 合 計	△261,267	△29,249	9,860	102,126	42,492	△136,037	△112	△155,938
当 期 末 残 高	602,992	△65,609	△46,740	140,866	99,680	731,190	△619	1,628,904

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数 38 社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社 PREVENT、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。 なお、当連結会計年度に、新規に設立された Symetra Financial Corporation の子法人等 1 社及び子会社 1 社を連結の範囲に含めております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社 持分法適用関連法人等数 7 社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は 1 2 月 3 1 日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4) のれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20 年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

2024 年度 連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、27 百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8 年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	309,005 百万円
勤務費用	12,936 百万円
利息費用	1,825 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△41,348 百万円
退職給付の支払額	△17,370 百万円
その他	158 百万円
期末における退職給付債務	<u>265,206 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	414,875 百万円
期待運用収益	2,636 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	30,531 百万円
事業主からの拠出額	5,839 百万円
退職給付の支払額	△8,512 百万円
その他	△12 百万円
期末における年金資産	<u>445,357 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	262,474 百万円
年金資産	<u>△445,357 百万円</u>
	△182,882 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,731 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△180,151 百万円</u>
退職給付に係る負債	2,731 百万円
退職給付に係る資産	<u>△182,882 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△180,151 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,936 百万円
利息費用	1,825 百万円
期待運用収益	△2,636 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△11,136 百万円
その他	164 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,153 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	60,749 百万円
合計	<u>60,749 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	140,182 百万円
合計	<u>140,182 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	52%
生命保険一般勘定	26%
債 券	4%
投資信託	4%
その他	14%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 59%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	2.181%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.4%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、6,009 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日

等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。

(1) のれんの評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれん 29,972 百万円及びシンガポール子会社の買収に伴い発生したのれん 305,220 百万円が含まれております。

米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。

減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画の悪化の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上していません。

シンガポール子会社の買収に伴うのれんは、当社の連結貸借対照表に計上され、当社が日本の会計基準に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化が認められる場合に、減損損失の認識の判定及び損失額の測定を行います。

減損の兆候判定にあたっては、シンガポール子会社を取り巻く経営環境や業績及び将来の利益計画の悪化の有無、のれんを含む資産グループの公正価値の著しい下落の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。

のれんに減損の兆候が認められる場合は、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損損失の認識が必要となった場合は、のれんを含む資産グループの回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上します。回収可能価額の算定においては、将来の経済環境予測や新契約の獲得見込みを踏まえた保険料収入、保険金給付率等の保険数理計算上の仮定を反映した事業収支予測、割引率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上していません。

(2) 保有契約価値及び繰延新契約費の償却

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値 23,032 百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費 361,629 百万円がそれぞれ含まれております。

保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。

保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

- ・「金融サービス—保険契約」(Topic944) (ASU 第 2018-12 号、ASU 第 2022-05 号)

(1) 概要

長期保険契約に係る負債の測定方法等が改正されました。

(2) 適用予定日

米国子会社において、2025 年度の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用された連結会計年度における影響は評価中です。

17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。この他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	358,799	358,799	-
うち、その他有価証券	358,799	358,799	-
買入金銭債権	550,257	543,828	△6,429
うち、その他有価証券	454,936	454,936	-
金銭の信託	62,022	62,022	-
有価証券	37,524,949	36,284,194	△1,240,754
売買目的有価証券	2,932,785	2,932,785	-
満期保有目的の債券	1,984,527	1,970,692	△13,835
責任準備金対応債券	13,915,721	12,682,565	△1,233,156
子会社株式及び関連会社株式	45,614	51,851	6,237
その他有価証券※ ¹	18,646,299	18,646,299	-
貸付金	3,559,146		
貸倒引当金※ ²	△5,064		
	3,554,081	3,345,092	△208,989
社債	550,123	530,524	△19,598
デリバティブ取引※ ³	40,808	40,808	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	132,632	132,632	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(91,824)	(91,824)	-

※¹ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	120,034	124,818	4,784
	外国証券(公社債)	1,061,500	1,162,411	100,911
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	237,993	214,165	△23,828
	外国証券(公社債)	565,000	469,296	△95,703
合計		1,984,527	1,970,692	△13,835

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	6,185,250	6,434,151	248,900
	外国証券(公社債)	194,629	199,033	4,403
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	5,866,794	4,545,953	△1,320,840
	外国証券(公社債)	1,669,047	1,503,426	△165,620
合計		13,915,721	12,682,565	△1,233,156

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	18,006	18,264	257
	公社債	269,518	272,564	3,045
	株式	1,188,331	2,855,672	1,667,341
	外国証券	5,712,133	6,009,035	296,901
	公社債	4,792,640	4,919,873	127,232
	株式等	919,493	1,089,161	169,668
	その他の証券	111,361	161,962	50,601
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	359,000	358,799	△200
	買入金銭債権	450,885	436,672	△14,213
	公社債	2,110,622	1,651,834	△458,788
	株式	185,894	153,555	△32,338
	外国証券	8,161,121	7,397,999	△763,121
	公社債	7,226,604	6,604,863	△621,741
	株式等	934,516	793,136	△141,380
	その他の証券	156,185	143,673	△12,512
合計		18,723,062	19,460,036	736,973

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※ ¹	133,639
組合出資金等※ ²	539,208

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	359,000	-	-	-
買入金銭債権	320,053	228	316	243,642
有価証券	1,145,103	5,747,406	7,592,455	15,775,589
満期保有目的の債券	311,895	91,146	640,986	906,967
責任準備金対応債券	240,628	2,704,079	3,331,967	7,802,184
その他有価証券	592,580	2,952,181	3,619,501	7,066,438
貸付金※	230,801	834,449	790,872	1,384,946
社債※	-	-	103,625	297,030

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	358,799	-	358,799
買入金銭債権	-	319,935	135,001	454,936
金銭の信託	-	-	62,022	62,022
有価証券	7,214,211	11,980,747	1,580,302	20,775,261
売買目的有価証券	2,002,560	814,928	115,296	2,932,785
其他有価証券	5,211,650	11,165,818	1,465,006	17,842,475
国債	852,175	-	-	852,175
地方債	-	29,217	-	29,217
社債	-	1,043,006	-	1,043,006
株式	3,009,228	-	-	3,009,228
外国証券	1,266,087	9,890,617	1,465,006	12,621,711
公社債	989,289	9,259,552	1,275,895	11,524,736
株式等	276,798	631,065	189,110	1,096,975
その他の証券	84,159	202,976	-	287,135
貸付金	-	-	123,668	123,668
デリバティブ取引	629	306,521	15,867	323,019
通貨関連	-	82,257	4,563	86,820
金利関連	-	19,171	-	19,171
株式関連	477	203,817	11,304	215,599
その他	152	1,274	-	1,426
資産計	7,214,841	12,966,004	1,916,862	22,097,708
デリバティブ取引	2,348	279,670	191	282,211
通貨関連	-	152,909	-	152,909
金利関連	-	101,394	-	101,394
株式関連	1,910	17,724	191	19,826
その他	438	7,642	-	8,080
負債計	2,348	279,670	191	282,211

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は 803,823 百万円です。
当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	590,444
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	9,841
損益に計上※ ¹	△1,972
その他の包括利益に計上※ ²	11,813
購入、売却、償還等の純額	203,538
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当連結会計期間末残高	803,823
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は 566,225 百万円です。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	88,891	88,891
有価証券	9,530,016	5,173,093	1,999	14,705,109
満期保有目的の債券	132,561	1,838,131	-	1,970,692
国債	132,561	-	-	132,561
地方債	-	13,807	-	13,807
社債	-	192,614	-	192,614
外国証券	-	1,631,708	-	1,631,708
公社債	-	1,631,708	-	1,631,708
責任準備金対応債券	9,396,663	3,283,902	1,999	12,682,565
国債	9,396,663	-	-	9,396,663
地方債	-	114,582	-	114,582
社債	-	1,468,859	-	1,468,859
外国証券	-	1,700,461	1,999	1,702,460
公社債	-	1,700,461	1,999	1,702,460
子会社株式及び関連 会社株式	792	51,059	-	51,851
貸付金	-	15,333	3,206,090	3,221,424
資産計	9,530,016	5,188,427	3,296,981	18,015,425
社債	-	530,524	-	530,524
負債計	-	530,524	-	530,524

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル 3、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報^{※1}

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	3.04%～7.85%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 ^{※5}	合計
期首残高	141,323	24,345	1,597,996	122,421	9,143	1,895,230
当連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△4,219	480	△26,180	198	△13,792	△43,513
損益に計上 ^{※1}	0	480	△2,854	198	△13,792	△15,968
その他の包括利益に計上 ^{※2}	△4,219	-	△23,325	-	-	△27,545
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△2,102	37,197	△1,180	1,048	20,324	55,287
レベル3の時価への振替 ^{※3}	-	-	19,677	-	-	19,677
レベル3の時価からの振替 ^{※4}	-	-	△10,010	-	-	△10,010
当連結会計期間末残高	135,001	62,022	1,580,302	123,668	15,675	1,916,670
当連結会計期間の損益に計上 した額のうち連結貸借対照表 日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益	-	-	402	△13,298	△12,858	△25,755

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※4 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 482,695 百万円、時価は 647,627 百万円です。
 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,453 百万円をその他の負債に計上しております。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4,286 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、665 百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、13 百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
 債権のうち、三月以上延滞債権額は、221 百万円です。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,399 百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,148 百万円です。
21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、847,107 百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期首現在高 | 213,538 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 58,355 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 61,018 百万円 |
| 利息による増加等 | 203 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 211,078 百万円 |
23. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、195,851 百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,564,559 百万円、貸付金 948,513 百万円、現金及び預貯金 1,397 百万円です。

25. 2023 年 12 月 31 日に行った Singapore Life Holdings Pte. Ltd. との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額 455,546 百万円は、会計処理の確定により 153,869 百万円減少し、301,676 百万円となっております。
- また、前連結会計年度末は、のれんが 153,869 百万円、責任準備金が 108,058 百万円それぞれ減少し、無形固定資産が 77,326 百万円増加しております。
26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,717,355 百万円です。
27. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 921 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、28,593 百万円です。
29. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 511,106 百万円含まれています。
30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が 220,000 百万円含まれています。
31. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 715,622 百万円、642,748 百万円含まれています。
32. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
33. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
34. 繰延税金資産の総額は、953,138 百万円、繰延税金負債の総額は、521,456 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、19,847 百万円です。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 492,509 百万円及び価格変動準備金 269,035 百万円です。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 308,330 百万円です。
- なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 27.96%は、回収又は支払が見込まれる期間が 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までのものについては 27.96%、2026 年 4 月 1 日以降のものについては 28.88%に変更されております。
- 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は △64.8%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 △66.7%、社員配当準備金繰入額 △61.5%、のれん償却額等 34.3%です。
- 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は 9,389 百万円増加し、法人税等調整額は 19,795 百万円、その他有価証券評価差額金は 9,799 百万円それぞれ減少しております。

(2024 年度連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を適用している Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の IFRS17 の保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。
3. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	10,784 百万円
	計	10,784 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

(2024 年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額、法人税等及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△370,049 百万円
組替調整額	24,690 百万円
法人税等及び税効果調整前	△345,359 百万円
法人税等及び税効果額	82,845 百万円
その他有価証券評価差額金	△262,513 百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△46,940 百万円
組替調整額	8,491 百万円
法人税等及び税効果調整前	△38,449 百万円
法人税等及び税効果額	9,200 百万円
繰延ヘッジ損益	△29,249 百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△404 百万円
土地再評価差額金	△404 百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	98,333 百万円
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	98,333 百万円
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	98,333 百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	71,886 百万円
組替調整額	△11,136 百万円
法人税等及び税効果調整前	60,749 百万円
法人税等及び税効果額	△18,256 百万円
退職給付に係る調整額	42,493 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	5,013 百万円
組替調整額	△57 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,956 百万円

その他の包括利益合計	△146,383 百万円
------------	--------------

2024 年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,326,363 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△870,726 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>455,636 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,848,929	4,771,052
基金等	309,911	284,360
価格変動準備金	908,100	931,700
危険準備金	773,900	824,189
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,215	5,300
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,055,840	737,526
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	143,511	170,828
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	79,434	140,182
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	787,136	785,525
負債性資本調達手段等	618,695	668,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△170,265	△176,684
その他	338,447	399,427
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1,492,488	1,502,788
保険リスク相当額 R_1	109,343	116,471
一般保険リスク相当額 R_5	873	1,141
巨大災害リスク相当額 R_6	1,366	1,746
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	111,448	119,868
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	11
予定利率リスク相当額 R_2	181,913	182,736
最低保証リスク相当額 R_7^*	9,577	13,754
資産運用リスク相当額 R_3	1,249,530	1,251,640
経営管理リスク相当額 R_4	33,281	33,747
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	649.7%	634.9%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

また、2023年度末はSingapore Life Holdings Pte. Ltd.の企業結合についての会計処理確定後の計数を記載しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	44,236	39,435
資本金等	32,897	34,866
価格変動準備金	273	1,673
危険準備金	4,400	5,289
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△631	△2,393
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,727	68,969
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△50,430	△68,969
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	5,572	6,095
保険リスク相当額 R_1	410	379
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,481	2,536
予定利率リスク相当額 R_2	23	25
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,477	5,052
経営管理リスク相当額 R_4	221	239
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,587.7%	1,293.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

2023年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)及び2024年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。